



Title	Seeking Sustainable Peace in Georgia : Diplomacy, the Political Legacy, and the Sovereignty of the People 1991–2016
Author(s)	内田, 州
Citation	大阪大学, 2017, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/67073
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏名 (内田州)	
論文題名	Seeking Sustainable Peace in Georgia: Diplomacy, the Political Legacy, and the Sovereignty of the People 1991-2016 (ジョージアに於ける持続可能な平和の探求: 外交、政治的遺産、及び国民主権1991-2016)
論文内容の要旨	
<p>本研究は、ジョージアに於ける持続可能な平和の探求を目的とし、これを達成する上での阻害要因として、政治的流動性及び社会的脆弱性に着目し、論じている。まずイントロダクションにおいて、地域研究及び小国研究としての本研究の位置付け及び重要性を論じ、小国は必ずしも大国の意向に沿って動く訳ではなく、時として大国の意向に背くこともある点等を指摘している。次に第一章では、先行研究、理論、及び論文構成を論じている。</p> <p>第二章においては、2008年に同国に於いて勃発した戦争の原因を論じている。先行研究では、一. 露・グルジア間で互いに威嚇及び挑発行為があり、その上、戦争を避けるための二国間外交が失敗した点、二. 両国間の軋轢が拡大・激化することを防ごうとする西側の外交的働きかけが失敗した点、三. コソボ独立、NATOブルガレストサミットでのジョージアのNATO加盟決定といったサブ・インターナショナルレベルでの事案が露を刺激した点、四. サーカシヴィリ大統領（当時）の個人的な決断、以上四点を2008年の戦争の原因として指摘している。一方、先行研究では、何故、四. のサーカシヴィリ大統領が戦争に突入する決断を下し、どの様な要因が、同大統領が戦争に突入することを可能にしたかを十分に考察していない。従って第二章の最終部では、当時のジョージアに於いて立法権、行政権、司法権の三権分立が十分になされていないことで権力の均衡がとれておらず、三権の相互監視機能も働かず、大統領が憲法改正を繰り返すことで強大な権力を手中に収めたことで政治的流動性をもたらしたことが2008年の戦争勃発の一因であると論じている。これを論じる上で、政治的流動性を測定可能な概念と捉え、大統領の権限が2003年のバラ革命以前のシェヴァルナゼ大統領時とそれ以降のサーカシヴィリ大統領時でどのように変容したのかを、Frye (1997) らの議論を元に比較し数値化することで、可視化することを試みている。</p> <p>第三章では、サーカシヴィリ・イヴァニシヴィリ間の権力闘争を詳細に論ずることで、政治的流動性がどのように変容したかを分析し、大統領の権限が2012年の議会選挙前後でもどのような変遷を遂げたかを分析している。また、第三章の後半では、ジョージアが持続可能な平和を達成する上での阻害要因として、社会的脆弱性にも着目し、アブハジア・南オセチアとの行政境界線上で、露乃至は分離派地域「当局」に拘束される国内避難民数の増減傾向が2012年の議会選挙前後でどのように変容したかを測ることで、社会的脆弱性の可視化を試みている。更に、本章で、政治的流動性と社会的脆弱性がどのように相関しているかを述べている。</p> <p>第四章では、アブハジア及び南オセチアの現状に鑑み、両地域がどのような政治的意向を持ち、露政府がジョージアに対してどのような立場をとっているかを検証している。</p> <p>第五章では、2008年のジョージアに於ける紛争以降、国際社会のジョージアに対する立場がどのように変容し、国際社会からジョージアにどのような働きかけがあったかを考察することで、ジョージアにおける政治的流動性の変化に対する影響を論じ、更にジョージアにおける政治的変化が国際社会に与えた影響も論じている。また、後半部では、ジョージア及び国際社会がどのような枠組みを用いて持続可能な平和を探求しているかを考察している。</p> <p>最後に、結論部において、2012年以降、ジョージア国民が三度に亘り、公正且つ公平な選挙を実施することに成功し、国民主権を達成したこと、そして憲法改正により、多くの権限が大統領から首相に委譲されたことである程度の政治権力の均衡が達成されたことを指摘している。これにより政治的流動性が一定程度低下し、その結果として、ジョージア側から近い将来に軽々に武力紛争を起こすことはないであろうと論じている。一方、露の意向により武力紛争が生じる可能性は排除されない。また、最近の動向として、ジョージアにおける大統領選挙廃止の動きがあることを指摘し、首相の権力が増大することで、再び均衡が破られる可能性もあることを指摘し、ジョージアにおける民主主義の根はまだ浅いことも同時に指摘している。それでも尚、ジョージアに於いて国民主権の意識は醸成されつつあり、ジョージアにおける持続可能な平和を達成する上での阻害要因としての政治的流動性を、2003年バラ革命前後、及び2012年の議会選挙前後で比較・分析することにより、現況では、2008年の戦争勃発時と比較して政治的流動性が一定程度低下していることを明らかにした。また、国内避難民問題に代表される社会的脆弱性が、政治的流動性とどのような相関性があるかを明らかにしたことと、地域研究及び小国研究の発展の一助になるとして本論を結んでいる。</p>	

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏名 (内田州)	
	(職) 氏名
論文審査担当者	主査 準教授 中内政貴
	副査 教授 星野俊也
	副査 教授 松野明久

論文審査の結果の要旨

内田氏の博士号請求論文は、コーカサス地域のジョージア（グルジア）が抱える分離派地域（アブハジア、南オセチア）の問題を対象として、①なぜ2008年にロシアとの戦争に至ったのか、②2008年の戦争以降の政治、社会および関連アクターの行動の変容がジョージアに何をもたらしたのか、の二点への分析から、ジョージアでは持続可能な平和が達成されたのかを明らかにしようとするものである。全体は序論と結論部分を除くと5章で構成され、政治的流動性 (political volatility) および社会的脆弱性 (social vulnerability) という分析枠組みを設け、立法府や司法に対する大統領権限の大きさを前者の主たる構成要素、紛争地域からジョージア政府管理地域に避難している国内避難民の数と彼らが持つ不満の大きさを後者の主たる構成要素として、2008年前後のジョージアの政治体制および社会状況に対する分析を加えている。

序章と第1章において論文の全体像が示され先行研究への検討が加えられた後、第2章において、上記①なぜ2008年にロシアとの戦争に至ったのかという点が政治的流動性の点から明らかにされる。同戦争はジョージア側から仕掛けたとする見方が有力であるが、なぜロシアを相手に勝ち目のない戦争に踏み切ったのかは必ずしも解明されないままになっている。先行研究では、ジョージアが北大西洋条約機構 (NATO) 加盟の動きを強めることでロシアが刺激を受けてジョージアおよび西側への警告として強硬な対応を行ったことや、当時のサーカシヴィリ・ジョージア大統領が判断を誤ったことが要因として示されるが、本研究では、ジョージアの政治制度において大統領に過度に権限が集中していた点を重視する。大統領への権限集中は、サーカシヴィリ大統領が2003年の「バラ革命」によって就任した後に推進した憲法改正によって実現したものであり、カリスマ的なリーダーに依存し非民主的性格を強めたサーカシヴィリ政権の本質と密接に関係している。本研究は、大統領への権限集中度合いを数値で測ることで、いかにジョージアが政治的流動性の高い状況に置かれていたのかを示し、サーカシヴィリの判断が誤っていても修正されることなく政策に移されてしまう、ジョージアの当時の政治体制を戦争の要因の一つとして指摘する。

第3章では、2008年の戦争以降のジョージアの政治的・社会的な変化が描かれる。前半では、大統領職に集中していた権限が再度の憲法改正によって大幅に首相職に移された一方で権力闘争が激化する過程を分析し、2012年の議会選挙で勝利したイヴァニシヴィリが新たな政治リーダーとして登場し、かつ権力の移行が混乱なく行われたことでジョージアの政治的流動性が低下したことが示される。しかし、後半で描かれる国内避難民の現状は、社会的脆弱性が高い水準にとどまっていることを示しており、ジョージアの平和が決して盤石ではないことが示唆される。さらに第4章では、分離派地域およびロシアの現状と政策が描かれ、ロシアがジョージアの平和に対して決定的な影響力を保持し続けていることが明らかにされる。一方で、第5章においては、米国およびEUを中心とする西側アクターもジョージア政府に対して強い影響を及ぼしており、これが政治的流動性を低下させている点が指摘される。結論部分では、ジョージアの政治的流動性の低下による一定の平和の持続可能性とともに、ロシアをはじめとするアクターの動向ゆえに平和が損なわれかねない可能性が指摘される。明確な結論と呼ぶには物足りなさもあるが、ジョージアの置かれた複雑な現実を適切に浮かび上がらせるに成功しているといえよう。

全体として本研究は、政治的流動性と社会的脆弱性の分析枠組みの精緻化の点で課題を残しており、また、一次および二次資料により広範に当たることが求められるなど改善すべき点も多いが、地域研究や大国に囲まれた小国の政策研究の観点では貢献する点が大きいと考えられる。したがって、本審査委員会は全員一致して、提出された論文が博士（国際公共政策）の学位を授与するに値すると認定した。